

わが国の若年層の海外渡航を促進するためのプラットフォーム研究 ーベトナム旅行に着目してー

A Study on Platform Design to Stimulate Overseas Travel Demand of the Japanese Youth: Focus on Overseas Travel to Vietnam

中村学園大学 流通科学部

河 原 繁 憲

1. はじめに

「若者の海外旅行離れ」に関する学術的な議論は2000年代後半から行われている。具体的には、高井・中村・西村（2008）〔1〕がその議論をリードするとともに、手塚（2021）〔2〕がその現象の再検証を行っている。ただし、それらの研究は既存データや調査を基に若者の海外旅行離れの実態や若者の意識の分析を目的とし、若者の海外旅行離れの解決には至っていない状況である。

そのため、今もなお「若者の海外旅行離れ」の解決策が求められている。その背景には、わが国の観光立国政策が大きく影響し、観光庁（2023）が「観光先進国実現のためには、訪日旅行者（インバウンド）および日本からの海外旅行者（アウトバウンド）の双方向の人的交流を拡大させることが重要です。また、観光政策の観点のみならず、我が国が進めるグローバル化の観点からも、今後を担う世代の国際感覚の涵養および相互理解力の増進が求められます。」〔3〕と政策課題を示している。

特に、現在の若者が海外旅行に興味を示さない傾向は、将来にわたって海外旅行離れを生じさせる恐れがあるため、その対策を講じることは重要である。その理由は、新型コロナ禍以降、日本人出国者数は激減し、海外渡航需要は今もなお低調であるからだ。具体的には、出入国在

留管理庁（2024）〔4〕によると、ピーク期である2019年の約2,008万人と比較すると、2021年の約51万人と2022年の約277万人は桁違いのマイナス実績である。特に、新型コロナ禍や国際紛争が発生以降、海外旅行需要を牽引していたシニア層が安全上の理由により海外旅行を控えているため、若者の海外旅行需要の活性化が重視されている。

一方で、若者の海外旅行離れは本当に深刻な状況に陥っているのだろうか。本研究では、わが国の若年層の海外渡航実績を検証し、新型コロナ禍の影響が軽微な2019年までの実態を明らかにする。また、近年、高校の海外修学旅行先として頭角を現したベトナムに着目し、その事例研究を基に若年層の海外渡航を促進するためのプラットフォームを示唆する。

そこで、本研究の目的は近年の若年層の海外渡航動向を分析し、若年層の海外旅行離れの要因を考察するとともに、その効果的な解決策を示唆することである。その背景には、筆者は若年層に馴染みの薄いベトナムに九州初の高校の修学旅行を誘致し、2013年から2017年の間に1万人以上の需要を創造した実践的な経験があるからだ。よって、当時の知見を基にベトナムに着目し、定量調査を通してわが国の若年層の海外旅行需要について考察する。

研究方法は、先行研究や文献調査により関連

情報およびデータを収集するとともに、独自のアンケート調査および知見を基に効果的な解決策を明らかにする。

2. 先行研究

「若者の海外旅行離れ」に関する先行研究を示す。高井ら（2008）〔1〕が「若者の海外旅行離れ」という現象に対する研究に着手するとともに、大島・廣岡（2011）〔5〕が海外修学旅行を事例として若者の海外旅行離れについての対策を論じている。

また、西村・高井・中村（2010）〔6〕は「時間」「お金」「同行者」「計画負担」「滞在不安」「言語・コミュニケーション不安」「低・優先順位」という7因子を抽出し、「若者の海外旅行離れ」現象の要因が多岐にわたることを示すとともに、同現象への理論的アプローチの可能性について論じた。具体的には、西村ら（2010）は「レジャーの阻害要因研究の理論的枠組みを援用することは実効性のある対策の立案と実行に役立つと考えられる」〔6〕と述べ、「若者の海外旅行離れ」現象への有効性を指摘した。

さらに、山口（2010）は社会学的なアプローチによりその問題の本質を研究し、「そこで問うべきは『なぜ最近の若者は海外旅行に行かなくなったのか』だけでなく、『いつから海外旅行は、若者にとって魅力的ではなくなったのか』であり、若者の変化だけでなく海外旅行の変化も議論すべきだ」〔7〕と述べている。

一方で、手塚（2021）は「若者の海外旅行離れを取り扱う従前の研究は、2000年代後半の出国状況などを根拠に、若者が海外旅行離れしていることを前提に始動されており（例えば、高井・中村・西村：2008, 廣岡：2008, 山口：2010など）、この現象が問題視されるに至った経緯や背景は、ほとんど明らかにされていなかった」

〔2〕と論じ、先行研究の課題を指摘した。しかし、これらの先行研究は有効な解決策を導くことができず、「若者の海外旅行離れ」は今もなお続いている状況である。

3. わが国の若年層の海外渡航状況

本研究では、過去20年間の日本人海外出国者数の推移を確認し、研究対象である若年層の海外旅行離れについて考察する。ただし、新型コロナ禍の影響により2020年以降の海外渡航需要は乏しくなっているため、2019年までの実績が主な分析対象である。また、若年層の定義については、西村ら（2010）〔6〕が先行研究で示した「年齢が18歳以上29歳以下の人」を基に、20代を対象とする。

（1）日本人出国者数の推移

出入国在留管理庁〔8〕によると、2002年の日本人出国者数は16,522,804人、2003年の13,296,330人、そして2004年から2018年の日本人出国者数は1,500万人から1,800万人台の間で増減を繰り返し、2019年の20,080,669人に増加した。そして、2019年の実績を2002年の実績と比較すると、その増加率は+21.5%であった。

しかし、日本人のアウトバウンド需要は外的要因に左右されやすく、その出国者数が初の2,000万人台に到達するまでには長い年月を必要とした。なぜならば、2000年代の海外渡航需要はわが国のバブル経済崩壊後の経済不況の影響を受けるとともに、2001年のアメリカ同時多発テロ事件以降、2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）、2008年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災などのイベントリスク¹が日本人の海外渡航需要を妨げてきたからだ。

特に、近年、わが国の海外渡航需要を牽引するシニア層は安全・安心を重視する傾向である

1 イベントリスクとは事前に予測できない出来事によってもたらされる混乱の危険性のことである。具体的には、自然災害、テロ行為、戦争、病気の流行、経済恐慌などの外的要因によって市場が混乱し、事業に深刻な打撃を与える危険性を意味する。

ため、新型コロナ禍は海外渡航の深刻な阻害要因となった。また、わが国の少子高齢化現象は深刻な人口減少をもたらすとともに、全体の海外渡航需要の下振れリスクと言える。そのため、現状から判断すると、わが国のアウトバウンド需要の拡大は困難な見通しである。

一方で、出入国在留管理庁〔8〕によると、外国人入国者数は2002年の5,771,975人から2019年の31,187,179人に大きく増加し、その規模は日本人出国者数の約1.6倍に成長した。その背景には、2006年に成立したわが国の観光立国推進基本法が重要な役割を果たすとともに、2008年に設立された観光庁がインバウンド需要の拡大を目指しているからだ。つまり、インバウンド需要は官製需要の側面が大きく、外的要因が需要の起爆剤であることを指摘できる。

（２）若年層の出国者数の推移

わが国の若年層（20～29歳）の出国者数についてみると、2002年の3,391,678人、2003年の2,677,842人、そして2004年から2018年の出国者数は増減を繰り返し、全体的な傾向は減少傾向である〔図1〕。ただし、2019年の3,798,457人は過去最高の出国者数であり、明確に若年層

の海外旅行離れを指摘することは困難である。そのため、本研究では、年代別の出国者数のシェアに着目し、若年層の出国者数の時系列データを分析した。

若年層のシェアについてみると、2002年の20.5%、2003年の20.1%、そして2004年から2018年のシェアは主に16%から17%台で推移し、縮小傾向である。特に、2014年と2015年のシェアは15%台に縮小し、若年層の海外旅行離れが鮮明である。一時的に、2017年～2019年のシェアは17%から18%台に改善しているが、2021年と2022年のシェアはふたたび16%台に下落し、全体的な若年層の傾向はシェア縮小である。つまり、若年層の海外旅行離れは明らかである。

（３）一般旅券発行数の推移

次に、一般旅券の発行数とシェアを確認し、若年層の海外旅行離れを再検証する。外務省〔図2〕によると、一般旅券の発行数は2002年の3,749,166冊から2019年の4,365,290冊に増加し、その増加率は+16.4%である。この傾向は同時期の日本人出国者数の傾向と一致し、全体的な傾向は増加傾向である。

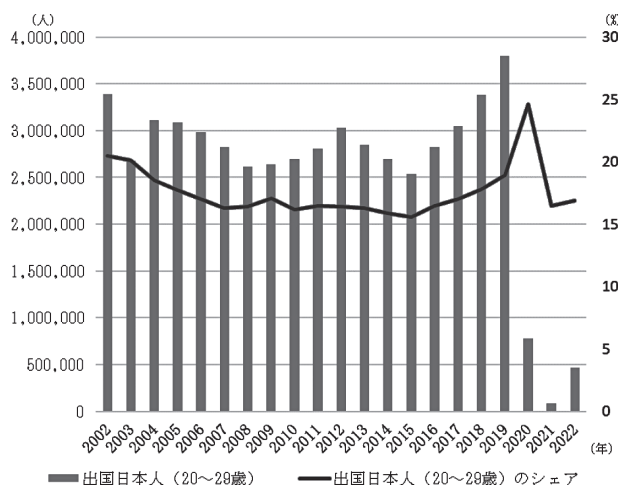


図1 出国日本人数（20～29歳）の推移

出所：出入国在留管理庁「出入国管理統計統計表（年報）」〔8〕より筆者作成

一方で、若年層（20～29歳）の発行数についてみると、2002年の1,082,249冊から2019年の887,595冊に減少し、その減少率は－18.0%である。また、年代別のシェアについてみると、2002年の若年層の発行数のシェアが28.9%、2019年のシェアは20.3%となっており、若年層の発行数のシェアは8.6%の減少である。つまり、その発行数および発行数のシェアは減少し、若年層の海外旅行離れを裏づけることは可能である。

（４）日本人留学生と海外修学旅行の推移

（独）日本学生支援機構〔図３〕によると、日本人留学生数は2003年度の15,564人から2019年度の107,346人に増加した。ただし、2008年度以降の実績には「協定なし」の留学先が含まれているため、「協定あり」の留学先の時系列データのみに着目すると、2019年度の日本人留学生数は66,450人である。そのため、2003年度の実績と比較すると、その成長率は約４倍である。

現状から判断すると、日本人留学生数は増加傾向であるが、その規模は協定ありと協定なしの留学先を合計しても10万人を超える程度であり、その規模は限られている状況である。

次に、わが国の高校の海外修学旅行の実施校の推移についてみると、2002年から2019年の実績は、SARSなどの外的要因が発生した2003年と2009年を除き、700校から900校台の範囲である〔図４〕。特に、東日本大震災が発生した2011年以降の実績はほぼ800校台で推移し、2006年度から2008年度にかけて900校台で推移したことを考慮すると、海外修学旅行事業は伸び悩みの傾向である。

言い換えれば、若年層でもある高校生の海外旅行の機会の増加は見られない状況である。一方で、このような状況下において、新たな海外修学旅行事業が開発され、高校生が海外を訪問する機会がもたらされた。具体的には、九州におけるベトナム修学旅行がその事例であり、以下の概要である。

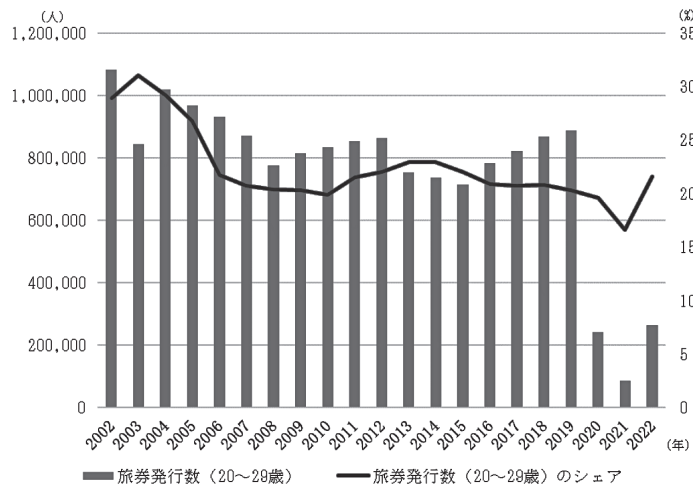


図２ 旅券発行数（20～29歳）の推移

出典：外務省「旅券統計」〔9〕より筆者作成

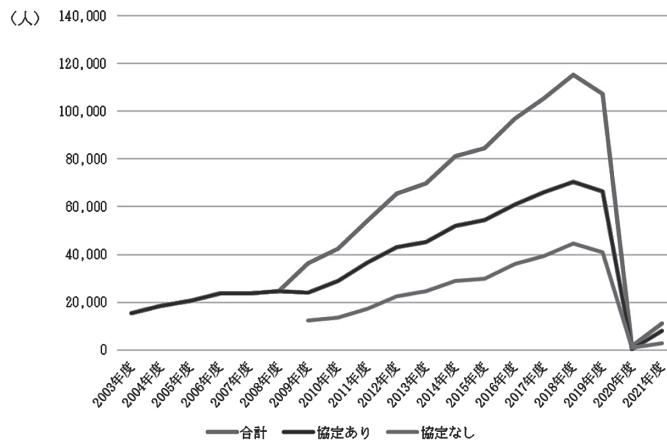


図3 日本人留学生数の推移

出所：独立行政法人日本学生支援機構「2021（令和3）年度日本人学生留学状況調査結果」〔10〕より筆者作成

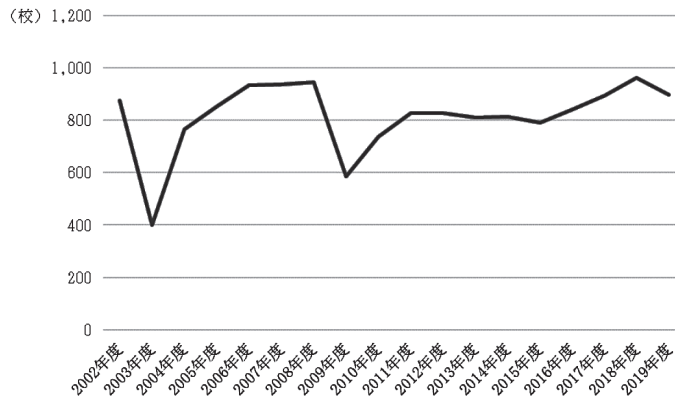


図4 全国公立高等学校海外修学旅行実施状況の推移

出所：公益財団法人全国修学旅行研究協会「調査・研究報告 海外（国内）修学旅行」〔11〕より筆者作成

（5）ベトナム修学旅行の事例研究

ベトナムは若年層に馴染みの薄い国であり、海外修学旅行の目的地としてベトナムが選ばれるケースは全国的に稀なことであった。しかし、毎日新聞〔表1〕によると、九州内の4つの高校がベトナムを修学旅行先に選択し、2013年度に815人の高校生が海外渡航を経験した。また、その規模は事業開始から5年間で約41校に拡大し、九州の1万人以上の高校生がベトナムを訪問した。

さらに、この事業は九州から全国に拡大し、数多くの高校生にベトナム訪問の機会をもたらした。その背景には、新聞やテレビのニュース

表1 九州のベトナム修学旅行実績

九州からベトナムに修学旅行で訪れた学校数と人数	
2013年度	福岡県4校 815人
14年度	福岡県4校、長崎県1校 計5校1034人
15年度	福岡県6校、長崎県3校 計9校2050人
16年度	福岡県7校、長崎県3校、大分県2校 計12校3288人
17年度	(12月末までの見込み) 福岡県5校、長崎県4校、大分県2校 計11校3018人
※ベトナム航空まとめ。人数は引率教諭らを含む	

出所：毎日新聞夕刊〔12〕

番組、そして最高レベルの要人を通して、ベトナム修学旅行の情報が広範囲に発信されていたからだ。具体的には、当時の日本国総理大臣・ベトナム国主席（2014）が「双方は日本の高校生によるベトナムへの修学旅行が拡大していることを歓迎した。」〔13〕と日越共同声明を発表するとともに、天皇陛下（2018）が「お互いの国を往来する訪問者の数は、昨年、双方合わせて100万人を超え、その中には我が国から修学旅行として貴国を訪問する高校生もいます。このように様々な交流が深まっていることを心から喜ばしく思います。」〔14〕と外交式典で言及し、ベトナム修学旅行事業を高く評価した。

言い換えれば、「信頼のおける情報」が重要な役割を果たし、新たな海外旅行需要を創造する可能性があると考ええる。一般的に、近年のわが国の高校の海外修学旅行といえば、シンガポールや台湾が主な旅行先である。その理由は、同国・地域の治安の良さとイメージの良さが学校関係者によって高く評価されているからだ。特に、シンガポールは英語圏（公用語）であるとともに、魅力あふれる街並みやアトラクションに彩られ、海外修学旅行の定番コースとして重視されてきた。しかし、2013年度以降に修学旅行需要の乏しかったベトナムが台頭し、海外修学旅行の勢力図に変化が示されたため、次章ではその背景を明らかにする。

4. 若年層の海外旅行の現状と解決策

（1）調査概要

筆者が本調査を設計し、元（株）電通リサーチ福岡営業所長の富山英児氏に調査票の精査を依頼した。今回の調査対象は若年層とし、2023年7月6日に中村学園大学（福岡市）で筆者が調査を行った。本調査では、データ収集方法としてインターネットを使用したアンケート調査を用いており、同大学流通科学部の2年生に対して回答を依頼し、回答数は240人であった。

主な調査目的は若年層の海外旅行の意向調査

であるとともに、本研究で着目したベトナム旅行の意向を調査した。具体的には、1）過去5年間における海外旅行の経験率、2）同期間における訪問国・地域、3）今後の海外旅行意向、4）海外旅行の重視点、および5）ベトナム旅行意向などを調査し、「若年層の海外旅行離れ」の要因を解明した。

（2）若年層の海外旅行経験率

本調査によると、過去5年間で、海外旅行を経験した中村学園大学の2年生（以下、大学生）は29人（12.1%）であった。また、同時期に、海外旅行経験者が最も多く訪問した国・地域は韓国の19人（7.9%）、次いでアメリカ（ハワイ、グアム含む）の11人（4.6%）であった。今回の調査結果から判断すると、大学生の海外旅行需要は乏しく、先行研究と同様の結果が示されている。なお、2020年初頭から新型コロナ禍の影響が拡大し、海外旅行需要を壊滅させたことは明確である。しかし、2018年と2019年の調査結果は新型コロナ禍の影響を受けておらず、客観的なデータとして分析できる。

次に、ベトナムやインドへの海外旅行者数についてみると、両国を旅行した大学生は一人もおらず、両国が若い世代に馴染みのない国であることが明らかになった。特に、大学生によるベトナム旅行需要は事業開発以前の九州のベトナム修学旅行需要に類似し、ベトナム旅行の経験者は皆無であった。

（3）若年層の海外旅行需要と課題

今後の海外旅行需要についてみると、アメリカ（ハワイ、グアム含む）の150人（62.5%）を筆頭に、韓国の140人（58.3%）、西欧の108人（45.0%）が大学生に人気のトップ3の海外旅行先であった。一方で、ベトナムへの海外旅行需要は31人（12.9%）であり、ベトナム旅行の経験率と比較して、大学生の馴染みが薄い状況に多少の変化しか見られなかった。

次に、海外旅行の重視点についてみると、「食べ物が美味しい」の174人（72.5%）、「治安がよい」の145人（60.4%）、「ショッピングが楽しい」の110人（45.8%）、「衛生面での不安が少ない」の107人（44.6%）、「旅行費用がリーズナブル」の107人（44.6%）となっており、価格よりもグルメや安全性が重視されている。しかし、新型コロナ禍前の海外旅行商品は市場において低価格販売が主流であり、調査結果である大学生の重視点とは大きく異なることが見受けられた。

一方で、大学生の重視点である「食べ物が美味しい」「治安が良い」「ショッピングが楽しい」「旅行費用がリーズナブル」の条件はベトナム旅行の特性に合致するが、大学生のベトナムへの旅行経験や旅行需要は乏しい状況である。そのため、本研究では、ベトナム修学旅行が事業開発された当時の要因に着目し、「信頼のおける情報」の有効性を確認する。具体的には、ありのままのベトナムの観光地の写真や正しい情報を提供し、あらためて大学生の需要の有無について検証する。

（４）若年層のベトナム旅行需要

ベトナム旅行に着目するにあたり、観光地としてのベトナムの概要を整理する。ベトナムは南北に長い国であり、北部、中部、南部それぞれの地域が観光地としての魅力を有している。具体的には、北部にはベトナムの首都ハノイが位置するとともに、ベトナムが誇るユネスコの世界自然遺産であるハロン湾が存在する。また、中部のダナンは近年世界で注目されるリゾート地に発展するとともに、隣接する世界文化遺産のホイアンは16世紀末以降に日本人街などが形成されるなど日本と馴染みの深い観光地として栄えている。さらに、南部のホーチミンはベトナム最大の都市であるとともに、フランス植民

地時代のコロニアル調の建物やモダンな高層ビルが立ち並ぶ印象的な街並みが特長である。

このように、現在のベトナムはベトナム戦争時代の面影よりも観光資源あふれる国に発展を遂げている。そのため、今回の調査では、大学生に現在のベトナムの観光地の説明や写真を提示し、ベトナム旅行に対する意向を調査した。その結果、ベトナムへの旅行意向は、「ぜひ行きたい」「機会があれば行ってもよい」をあわせて196名（81.7%）となり、以前の質問文だけの調査結果（31人、12.9%）と比較すると、その差は歴然である。

つまり、情報提供の有無が若年層の海外旅行需要に大きく影響することが明確になった。この現象はベトナム修学旅行の事業開発が成功したケースと類似し、一般的な海外旅行離れにおいても「信頼のおける情報」提供が重要な役割を果たすことが実証された。また、本調査では、海外旅行を計画する際の情報入手経路について、重要な調査結果が示されたため、若年層の海外旅行離れの要因を特定することができた。

（５）海外旅行を促進するためのプラットフォーム

海外旅行のプランを検討する際の情報収集経路（複数回答）についてみると、「SNS 上での個人の書き込みや動画」の147人（61.3%）、「旅行会社のパンフレット・チラシ」の110人（45.8%）、「ホテル・航空券・ツアーなど予約ポータルサイト」の109人（45.4%）、「家族・友人・知人の話」の103人（42.9%）、「旅行会社のホームページ」の102人（42.5%）が大学生の主な情報入手経路となっている。

一般的に、現代の若者たちはデジタルネイティブ²世代と呼ばれ、幼少時からパソコンやインターネットのある環境で成長し、SNSなどを日常のコミュニケーションや情報収集ツ

2 デジタルネイティブとは、インターネットが普及した時期以降に生まれ、生まれた時からインターネットやIT製品が当たり前のものとして存在していた世代のことである。

ルとして活用している。このような傾向は本調査でも確認され、海外旅行のプランを検討する際も、デジタル形式の情報入手経路を重視することが明らかになった。

一方で、それらの中で最も信頼する情報入手経路（単一回答）についてみると、「旅行会社の窓口」の40人（16.7%）、「家族・友人・知人の話」の32人（13.3%）、「旅行会社のパンフレット・チラシ」の30人（12.5%）が上位を独占し、アナログ形式の情報入手経路が優先された。つまり、海外旅行の決定要因は今なお伝統的な情報入手経路が重視され、「SNS 上での個人の書き込みや動画」の29人（12.1%）、「ホテル・航空券・ツアーなど予約ポータルサイト」の27人（11.3%）よりも信頼度が高いことが示された。

しかし、全国の旅行代理店は経費削減を目的として営業店舗や販売用のパンフレットなどの数を減少させている。日本経済新聞〔15〕によると、JTB はグループ社員を2021年度にかけて2割削減するとともに、115店舗の閉鎖を決定し、営業のデジタル化を急いでいる。このような旅行代理店の経営判断は大学生の重視点（旅行会社の窓口）とは真逆の方向性を示しており、若年層が信頼のおける情報を入手できる専門的な場所を失っている状況である。

現状から判断すると、若年層の海外旅行離れの要因は海外旅行の需要者と供給者の間における情報取引のミスマッチである。なぜならば、需要者はアナログ形式の情報提供やコミュニケーションを求めているにもかかわらず、供給者はデジタル形式の情報提供やコミュニケーションを優先し、顧客の視点が軽視されているからだ。一方で、ベトナム修学旅行やベトナム旅行のケースでは、有力な媒体や要人などが情報取引のプラットフォーム役を果たし、高校や大学生に信頼のおける情報を提供できたことが需要創造の要因であったと考える。

（6）考察

一般的に、海外旅行は国内旅行と比較して丁寧な下調べが必要である。特に、社会人と比較して、大学生の海外旅行経験の乏しさは明らかである。そのため、海外旅行を計画する際には、信頼のおける専門家や知人を通して関連情報を入手し、あらかじめ安全面などの不安を払拭することは必要不可欠である。しかし、信頼のおける情報を入手するためのプラットフォームは構築されておらず、若年層の海外旅行離れの要因になっていることが見受けられる。

このような状況を改善するために、信頼のおける情報を提供するためのプラットフォームが必要不可欠であり、昨今の旅行代理店が推進するデジタル化とは異なるアプローチが求められる。具体的には、属人的なプラットフォームを構築し、信頼のおける情報を持続的に提供できる枠組みである。なぜならば、IT 技術やインターネットの発展により現代社会は情報過多の時代に突入し、社会経験の乏しい若年層がその真偽を見極めることが非常に困難であるからだ。

また、わが国の2013年度以降のベトナム修学旅行の歴史を振り返れば、今回の研究結果の客観性を示すことが可能である。なぜならば、ベトナム修学旅行と今回のベトナム旅行には、「需要の創造」という共通点があり、旅行需要者の意向が大きく変化したからだ。これは単なる偶然の一致ではなく、信頼のおける情報を提供するためのプラットフォームが海外旅行離れを解決する有効性を有していると結論づけられる。つまり、それは安心感の醸成である。

5. おわりに

本研究では、若年層の海外旅行離れの現状を分析し、これからのわが国の若年層の海外渡航を促進するためのプラットフォームの必要性を示唆した。また、独自のアンケート調査を基に、若年層の海外旅行離れの本質を解明するとともに、海外旅行の成功事例としてベトナム修学旅

行の事業開発に着目した。おわりに、本研究の成果と限界を示し、以下の結論とする。

本研究を通して、2000年代から学術的な議論が始まった若年層の海外旅行離れは今もなお継続し、有効な解決策が示されていないことが明らかになった。そこで、海外修学旅行において新たな需要が創造されたベトナムに着目し、アンケート調査を通して大学生の海外旅行離れの要因を考察した。その結果、海外旅行離れの要因が「信頼のおける情報」に旅行需要者が容易にアクセスできない環境であることを特定した。

今回の調査結果によると、海外旅行のプランを検討する際の情報収集経路（単一回答）について、「旅行会社の窓口」「家族・友人・知人の話」「旅行会社のパンフレット・チラシ」が最も重視されるプラットフォームであり、若年層にお馴染みの SNS やインターネットよりも優先された。また、全国的に旅行代理店の店舗数は減少傾向であり、若年層が最も重視する「旅行会社の窓口」の数の乏しさが海外旅行の阻害要因であることが示された。

そのため、海外旅行についての十分な情報が収集できず、若年層が海外旅行に距離を置く要因となっている。しかし、九州におけるベトナム修学旅行の事例研究や今回のベトナム旅行の需要調査を通して、「信頼のおける情報」提供が重要な役割を果たし、新たな海外旅行需要の創造に貢献することが明らかになった。そのため、その情報を提供するためのプラットフォームの構築が必要不可欠であると結論づけられた。

なお、本研究の限界として、アンケート調査の対象が特定の地域の大学生に偏っており、今回の研究成果に普遍性があるのか、検証を行う必要がある。そのため、今後の課題として、調査対象を全国の大学生に拡大するとともに、本研究の時系列調査を計画し、あらためて若年層の海外旅行離れを研究する。

参考・引用文献

- [1] 高井典子・中村哲・西村幸子 (2008) 「若者の海外旅行離れ『論』への試み」『日本観光研究学会第23回全国大会論文集』 pp.421-424
- [2] 手塚美寿々 (2021) 「『若者の海外旅行離れ』現象の再検証」『東洋大学大学院紀要』 57、pp.85-101
- [3] 国土交通省観光庁 HP「政策について 観光産業 若者旅行の振興」(2023年7月6日) https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000047.html (2024年1月28日アクセス)
- [4] 出入国在留管理庁 HP「令和5年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について(速報値)【令和5年速報値】公表資料」(2024年1月) <https://www.moj.go.jp/isa/content/001410597.pdf> (2024年2月4日アクセス)
- [5] 大島知典・廣岡裕一 (2011) 「若者の海外旅行離れ対策における観光教育の可能性ー海外修学旅行を事例としてー」『日本観光研究学会第26回全国大会論文集』 pp.401-404
- [6] 西村幸子・高井典子・中村哲 (2010) 「『若者の海外旅行離れ』現象への理論的アプローチの可能性」、『同志社商学』 62 (3-4)、pp.79-96
- [7] 山口誠 (2010) 『ニッポンの海外旅行ー若者と観光メディアの50年史』 筑摩書房
- [8] 出入国在留管理庁 HP「出入国管理統計統計表 年報」 https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html (2024年1月28日アクセス)
- [9] 外務省 HP「統計・お知らせ 旅券統計 過去のデータ(国内)」(令和5年2月20日) https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page22_002495.html (2024年1月28日アクセス)
- [10] 独立行政法人日本学生支援機構 HP「2021(令和3)年度日本人学生留学状況調査結果」(2023年3月) https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2023/02/date2021n.pdf (2024年1月28日アクセス)
- [11] 公益財団法人全国修学旅行研究協会 HP「調査・研究報告 海外(国内)修学旅行」 http://shugakuryoko.com/chosa_3.html (2024年1月28日アクセス)
- [12] 毎日新聞社夕刊「九州からベトナムに修学

旅行で訪れた学校数と人数」(2017年11月20日)

[13] 外務省 HP「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ関係樹立に関する日越共同声明」(2014年3月18日)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000031618.pdf> (2024年1月28日アクセス)

[14] 宮内庁 HP「天皇陛下のおことば 国賓ベトナム主席閣下及び同令夫人のための宮中晩

餐 平成30年5月30日(水)(宮殿)」<https://www.kunaicho.go.jp/page/okotoba/detail/30> (2024年1月28日アクセス)

[15] 日本経済新聞 HP「JTB グループ6500人削減、115店閉鎖 デジタル化急務 4～9月期は最終赤字781億円」(2020年11月21日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66519760Q0A121C2TJC000/> (2024年1月28日アクセス)